

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月16日

【四半期会計期間】 第100期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 岩崎通信機株式会社

【英訳名】 IWATSU ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 二村 裕 治

【本店の所在の場所】 東京都杉並区久我山1丁目7番41号

【電話番号】 東京(5370)5109(経理部)

【事務連絡者氏名】 執行役員企画部長兼経理部長 英 政 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区久我山1丁目7番41号

【電話番号】 東京(5370)5109(経理部)

【事務連絡者氏名】 執行役員企画部長兼経理部長 英 政 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第100期 第3四半期 連結累計期間	第100期 第3四半期 連結会計期間	第99期
会計期間		自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高	(百万円)	22,319	7,069	33,834
経常損失()	(百万円)	1,852	820	830
当期純利益又は 四半期純損失()	(百万円)	2,061	923	1,008
純資産額	(百万円)	-	16,350	18,463
総資産額	(百万円)	-	27,118	29,512
1株当たり純資産額	(円)	-	162.62	183.57
1株当たり当期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	20.50	9.18	10.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	60.2	62.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	538	-	656
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,837	-	2,687
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	383	-	777
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	-	4,764	6,464
従業員数	(名)	-	1,647	1,574

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の金額については、第99期におきましては潜在株式が存在しないため、第100期第3四半期連結累計(会計)期間におきましては1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第100期第1四半期連結会計期間より、岩通ブロードバンドソリューションズ(株)およびIJ新規事業投資合同会社を連結の範囲に含めております。
- 4 第100期第1四半期連結会計期間より、(株)岩通サービスセンター、岩通アイネット(株)および他9社を持分法適用関連会社の範囲に含めております。
- 5 第100期第2四半期連結会計期間より、メディアコンフォート(株)を連結の範囲に含めております。
- 6 第100期第3四半期連結会計期間において、(株)情報システム・アイの株式の全部を売却したため、持分法適用関連会社から除外しております。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

下記、「3 関係会社の状況」を参照してください。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、当社情報通信関係の製品の販売を担当しておりました㈱情報システム・アイは、株式の全部を売却したことにより、関係会社に該当しなくなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	1,647
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	390
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

- 2 従業員数が当第3四半期連会計期間において81名減少しております。これは、主として平成20年10月1日付で、国内販売体制の再編に伴い、情報通信事業部門から47名および電子製版機事業部門から21名がそれぞれの販売子会社へ移籍したことによるものです。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
情報通信部門	3,781
産業計測部門	1,273
電子製版機部門	792
合計	5,847

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については消去しておりません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
情報通信部門	5,450	1,763
産業計測部門	1,384	939
電子製版機部門	1,250	51
合計	8,085	2,754

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
情報通信部門	4,547
産業計測部門	1,242
電子製版機部門	1,279
合計	7,069

(注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
西日本電信電話(株)	1,153	16.3

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

固定資産の譲渡等

相手先	内 容	締結年月日
東京都	東京都市計画道路幹線街路放射第5号線事業に伴う土地売買契約および物件移転補償契約	平成20年12月22日

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）におけるわが国経済は、米国発の金融不安に起因する世界的な景気後退の影響を受け、企業収益は大幅に減少し、雇用情勢も急速に悪化しており、これらに伴い企業の設備投資、個人消費とも低調に推移しています。今後、世界経済の一層の下振れ、急激な為替変化、株価の下落などが懸念され、国内景気はさらに悪化する恐れがあります。

こうした中、当社グループでは、営業の効率化と事業領域の拡大を図るため、平成20年10月に情報通信事業および電子製版機事業の国内販売体制を再編し、それぞれの国内市販部門と販売子会社を統合いたしました。また、国内、海外向け新製品の市場投入により需要拡大を図るとともに、新たな事業を創出するため、積極的に他企業との連携に取り組んでおります。

しかしながら、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は、70億6千9百万円となりました。利益面につきましては、諸経費の圧縮に努めましたものの、連結営業損失7億8千8百万円、連結経常損失8億2千万円、連結四半期純損失9億2千3百万円となりました。

また、当社では、当社敷地の一部が東京都の都市計画道路幹線街路放射第5号線の用地にかかっているため、その収用に応じることを決定し、平成20年12月22日に東京都との間で当該土地を53億6百万円で譲渡する契約を締結いたしました。なお、売却代金の收受時期並びに引渡時期は、現段階では未確定であります。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[情報通信部門]

情報通信部門の売上高は45億4千7百万円となりました。国内では特定顧客向けの販売が新製品の発売に伴い伸張いたしましたが、市販は景気悪化の影響により低迷いたしました。海外では、第2四半期連結会計期間後半から当第3四半期連結会計期間にかけて米国向け新製品を投入いたしました。景気後退による売上高の減少に歯止めが掛からず、販売は低調でありました。営業損益は利益率の低い商品の売上構成比率が高まったことおよび開発費負担が増加したことにより、7億2百万円の損失となりました。

[産業計測部門]

産業計測部門の売上高は12億4千2百万円となりました。コネクタ等の部品販売、オシロスコープ等の機器販売とも主要需要先の生産抑制、設備投資抑制の影響を強く受けました。営業損益は2億4百万円の損失となりました。

[電子製版機部門]

電子製版機部門の売上高は、本年8月よりメディアコンフォート(株)が連結子会社に加わったことの影響を含め、12億7千9百万円となりました。営業損益は1億1千8百万円の利益となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[日本]

当第3四半期連結会計期間における「日本」は、製造業の減産、投資抑制に伴い産業計測部門の販売が低迷いたしました。情報通信部門における新製品発売効果、電子製版機事業における連結子会社追加等により、66億8千9百万円の売上高となりました。営業損益に関しましては、7億1千4百万円の損失となりました。

[北米]

当第3四半期連結会計期間における「北米」は、景気悪化の影響により、オフィスコミュニケーションシステム関連商品の販売が低迷し、3億7千5百万円の売上高となりました。営業損益につきましては、8千万円の損失となりました。

[アジア]

当社グループはマレーシアに生産子会社を置いております。当第3四半期連結会計期間の「アジア」につきましては、同子会社における製造受託案件が減少し、外部顧客に対する売上高は5百万円となりました。営業損益につきましては、ほぼ収支均衡となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は271億1千8百万円で前期末（平成20年3月末）比23億9千3百万円減となり、純資産は163億5千万円で前期末比21億1千3百万円減となりました。自己資本比率につきましては、2.4ポイント低下し、60.2%となっております。

総資産については、無形固定資産の増加4億6千3百万円等により固定資産が3億4千5百万円増加いたしました。現金及び預金の減少17億3千1百万円、受取手形及び売掛金の減少19億3百万円、たな卸資産の増加11億1千6百万円等により、流動資産が27億3千9百万円減少いたしました。また、負債は107億6千8百万円で、長期借入金の減少3億9千7百万円を中心として、前期末比2億8千万円減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、47億6千4百万円で、平成20年3月末に比べ16億9千9百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の営業キャッシュ・フローは、売上債権の減少12億9千万円、減価償却費4億8千3百万円等の増加要因がありましたものの、税金等調整前四半期純損失8億1千5百万円、たな卸資産の増加10億3千8百万円、引当対象期間の差異に伴う賞与引当金の減少4億9千1百万円等の減少要因がありましたため、4億2千万円の支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出5億4千9百万円等により、5億4千4百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入1億円がありましたものの、長短借入金の返済による支出1億7千2百万円等がありましたため、7千5百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は698百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期連結会計期間末に計画中であった、電子化工(株)のSLスリッターの設置につきましては、平成20年11月に完了いたしました。これに伴う生産能力の増加は軽微です。

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月16日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	100,803,447	100,803,447	東京証券取引所市場第1部	株主としての権利内容 に制限のない標準となる 株式 単元株式数は1,000株
計	100,803,447	100,803,447		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年12月31日		100,803,447		6,025		6,942

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 351,000		単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,743,000	99,743	同上
単元未満株式	普通株式 709,447		
発行済株式総数	100,803,447		
総株主の議決権		99,743	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、自己保有株式246,000株、相互保有株式105,000株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が39千株(議決権39個)含まれております。
3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式526株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 岩崎通信機株式会社	杉並区久我山1-7-41	246,000		246,000	0.24
(相互保有株式) 株式会社岩通サービスセンター	大阪市都島区中野町4-19-3		47,000	47,000	0.04
アイテレコムサービス株式会社	広島市西区己斐本町3-11-6	20,000	1,000	21,000	0.02
岩通東北株式会社	郡山市並木1-1-31		11,000	11,000	0.01
岩通中部システム株式会社	岐阜市北一色3-12-6		6,000	6,000	0.00
株式会社アイネット東海	豊橋市東脇3-22-1		5,000	5,000	0.00
岩通アイネット株式会社	大阪市西区新町1-17-5		6,000	6,000	0.00
岩通新潟株式会社	新潟市中央区鎧2-2-5		6,000	6,000	0.00
株式会社平和テクノシステム	沼津市北園町3-8	3,000		3,000	0.00
計		269,000	82,000	351,000	0.34

(注) 1 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権1個）あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式の中に含まれております。

2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名所	名義人の住所
加入者持株会における共有持分数	岩通販売店持株会	杉並区久我山1-7-41

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	103	119	126	153	158	117	95	99	123
最低(円)	94	100	110	117	116	91	65	73	70

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (執行役員技術本部長)	取締役 (執行役員技術本部長兼技術 本部AP開発部長)	山本 修	平成20年9月1日
取締役 (執行役員岩通販売株代表取 締役社長)	取締役 (執行役員通信事業本部長)	三浦 弘	平成20年10月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,808	6,539
受取手形及び売掛金	3 6,630	3 8,533
商品及び製品	2,393	1,687
仕掛品	1,380	1,188
原材料及び貯蔵品	1,882	1,663
その他	481	824
貸倒引当金	85	207
流動資産合計	17,490	20,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,549	2,620
その他(純額)	2,640	2,744
有形固定資産合計	1 5,189	1 5,365
無形固定資産		
のれん	70	29
ソフトウェア	1,833	1,441
その他	74	44
無形固定資産合計	1,978	1,515
投資その他の資産		
投資有価証券	1,452	1,543
その他	1,354	1,140
貸倒引当金	347	281
投資その他の資産合計	2,459	2,402
固定資産合計	9,628	9,282
資産合計	27,118	29,512
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 2,902	3 2,492
短期借入金	1,070	1,052
未払法人税等	42	123
賞与引当金	448	872
役員賞与引当金	29	39
製品保証引当金	215	243
その他	1,798	1,780
流動負債合計	6,506	6,603
固定負債		
長期借入金	346	744
退職給付引当金	2,617	2,752

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
その他	1,297	949
固定負債合計	4,261	4,445
負債合計	10,768	11,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,025	6,025
資本剰余金	6,942	6,942
利益剰余金	4,073	5,963
自己株式	46	42
株主資本合計	16,994	18,888
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	57	92
為替換算調整勘定	587	517
評価・換算差額等合計	644	425
純資産合計	16,350	18,463
負債純資産合計	27,118	29,512

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	22,319
売上原価	14,069
売上総利益	8,249
販売費及び一般管理費	1 10,092
営業損失()	1,842
営業外収益	
受取利息	19
受取配当金	31
持分法による投資利益	35
その他	69
営業外収益合計	156
営業外費用	
支払利息	28
貸倒損失	40
為替差損	70
その他	26
営業外費用合計	166
経常損失()	1,852
特別利益	
投資有価証券売却益	6
貸倒引当金戻入額	23
退職給付制度終了益	38
その他	12
特別利益合計	82
特別損失	
固定資産除却損	5
投資有価証券評価損	5
会員権評価損	9
その他	5
特別損失合計	25
税金等調整前四半期純損失()	1,796
法人税、住民税及び事業税	70
法人税等調整額	200
法人税等合計	271
少数株主損失()	5
四半期純損失()	2,061

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	7,069
売上原価	4,549
売上総利益	2,520
販売費及び一般管理費	1 3,308
営業損失()	788
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	9
受取保険金及び配当金	4
持分法による投資利益	8
その他	21
営業外収益合計	49
営業外費用	
支払利息	9
為替差損	66
その他	6
営業外費用合計	81
経常損失()	820
特別利益	
貸倒引当金戻入額	11
その他	0
特別利益合計	11
特別損失	
固定資産除却損	0
投資有価証券評価損	4
関係会社整理損	1
その他	0
特別損失合計	6
税金等調整前四半期純損失()	815
法人税、住民税及び事業税	2
法人税等調整額	106
法人税等合計	108
四半期純損失()	923

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	1,796
減価償却費	1,300
貸倒引当金の増減額(は減少)	100
賞与引当金の増減額(は減少)	451
製品保証引当金の増減額(は減少)	27
退職給付引当金の増減額(は減少)	210
受取利息及び受取配当金	51
支払利息	28
持分法による投資損益(は益)	35
投資有価証券売却損益(は益)	5
売上債権の増減額(は増加)	2,596
たな卸資産の増減額(は増加)	999
仕入債務の増減額(は減少)	73
未払金の増減額(は減少)	319
その他	62
小計	630
利息及び配当金の受取額	51
利息の支払額	28
法人税等の支払額	114
営業活動によるキャッシュ・フロー	538
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	760
有形固定資産の売却による収入	28
無形固定資産の取得による支出	902
投資有価証券の取得による支出	0
投資有価証券の売却による収入	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	305
短期貸付金の増減額(は増加)	15
長期貸付けによる支出	3
長期貸付金の回収による収入	5
その他	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,837

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	160
長期借入れによる収入	200
長期借入金の返済による支出	738
自己株式の取得による支出	3
配当金の支払額	0
その他	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	383
現金及び現金同等物に係る換算差額	44
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,728
現金及び現金同等物の期首残高	6,464
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	18
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	10
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,764

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<p>1 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間から、重要性が増した岩通ブロードバンドソリューションズ(株)及び新たに設立したIJ新規事業投資合同会社を連結の範囲に含めています。</p> <p>また、当第2四半期連結会計期間から、新たに株式を取得したメディアコンフォート(株)を連結の範囲に含めています。</p>
<p>2 持分法適用の範囲の変更</p> <p>(1) 関連会社</p> <p>第1四半期連結会計期間から、重要性が増した(株)岩通サービスセンター、(株)アイネット東海、岩通中部システム(株)、岩通アイネット(株)、(株)情報システム・アイ、アイテレコムサービス(株)、岩通新潟(株)、四国システム通信(株)、岩通東北(株)、(株)アイテック岩手、(株)平和テクノシステムを持分法の適用の範囲に含めています。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間において、(株)情報システム・アイの株式の全部を売却したため、持分法適用関連会社から除外しています。</p>

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

3 会計処理の原則及び手続の変更

(1) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益が0百万円減少し、営業損失が0百万円減少し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が43百万円増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

(2) リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しています。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっています。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。

これによる損益に与える影響は軽微です。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっています。
2 固定資産の減価償却費の算定方法 当第3四半期連結累計期間の減価償却費の算定に関しては、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっています。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 20,894百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 20,302百万円
2 手形割引高及び裏書譲渡高	2 手形割引高及び裏書譲渡高
受取手形割引高 65百万円	受取手形割引高 116百万円
3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。	3
受取手形 169百万円	
支払手形 9百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給料手当及び賞与	3,236百万円
賞与引当金繰入額	242百万円
退職給付費用	340百万円
研究開発費	2,220百万円

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給料手当及び賞与	915百万円
賞与引当金繰入額	242百万円
退職給付費用	99百万円
研究開発費	696百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	4,808百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金	43百万円
現金及び現金同等物	4,764百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	100,803,447

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	265,378

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

(百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	6,025	6,942	5,963	42	18,888
当第3四半期連結会計期間末までの変動額					
新規連結・持分法適用会社による増加			216	0	216
合併による減少			45		45
四半期純損失()			2,061		2,061
自己株式の取得				3	3
当第3四半期連結会計期間末までの変動額合計			1,890	3	1,893
当第3四半期連結会計期間末残高	6,025	6,942	4,073	46	16,994

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っていますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関係

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しています。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	情報通信部門 (百万円)	産業計測部門 (百万円)	電子製版機部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,547	1,242	1,279	7,069		7,069
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	4,547	1,242	1,279	7,069		7,069
営業利益又は営業損失()	702	204	118	788		788

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分の主な製品

事業区分	主要製品
情報通信部門	オフィスコミュニケーションシステム、構内用電子交換システム、事業所用コードレスシステム、ホームテレホン、電話機、テレホン・サーバ・システム(サーバ、ゲートウェイ、IP電話機、構内PHS)、ネットワーク関連機器、VoIP関連機器、コンタクトセンタソリューション、CRMソリューション、CTI関連機器、構内通信システム、監視システム、通信機器付属品・部品
産業計測部門	オシロスコープ(アナログ、デジタル)、通信用測定器、磁性材料特性測定装置、ユニバーサル・カウンタ、スペクトラム・アナライザ、USBプロトコルアナライザ、デジタル・マルチメータ、信号発生器、アイソレーション計測システム、教育実習装置、航空宇宙機器システム、非接触変位計、非接触厚さ計、電子部品、物理計測システム
電子製版機部門	電子製版機(アナログ、デジタル)、インクジェット製版機、周辺機器、印刷関連機器、関連消耗品

- 3 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っていません。
- 4 前連結会計年度末の電子製版機部門の資産は2,431百万円でしたが、平成20年8月1日に丸紅マシナリー株式会社株式の100%を取得し、連結子会社化したことにより、当第3四半期連結会計期間末において1,600百万円増加しています。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	情報通信部門 (百万円)	産業計測部門 (百万円)	電子製版機部 門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,485	5,303	3,530	22,319		22,319
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	13,485	5,303	3,530	22,319		22,319
営業利益又は営業損失()	2,035	59	252	1,842	0	1,842

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分の主な製品

事業区分	主要製品
情報通信部門	オフィスコミュニケーションシステム、構内用電子交換システム、事業所用コードレスシステム、ホームテレホン、電話機、テレホニ・サーバ・システム(サーバ、ゲートウェイ、IP電話機、構内PHS)、ネットワーク関連機器、VoIP関連機器、コンタクトセンタソリューション、CRMソリューション、CTI関連機器、構内通信システム、監視システム、通信機器付属品・部品
産業計測部門	オシロスコープ(アナログ、デジタル)、通信用測定器、磁性材料特性測定装置、ユニバーサル・カウンタ、スペクトラム・アナライザ、USBプロトコルアナライザ、デジタル・マルチメータ、信号発生器、アイソレーション計測システム、教育実習装置、航空宇宙機器システム、非接触変位計、非接触厚さ計、電子部品、物理計測システム
電子製版機部 門	電子製版機(アナログ、デジタル)、インクジェット製版機、周辺機器、印刷関連機器、関連消耗品

3 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「情報通信部門」の営業損失が0百万円減少、「産業計測部門」の営業損失が0百万円増加しています。

4 前連結会計年度末の電子製版機部門の資産は2,431百万円でしたが、平成20年8月1日に丸紅マシナリー株式会社株式の100%を取得し、連結子会社化したことにより、当第3四半期連結会計期間末において1,600百万円増加しています。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,689	375	5	7,069		7,069
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	163	0	284	449	449	
計	6,852	376	290	7,518	449	7,069
営業利益又は営業損失()	714	80	0	794	6	788

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 米国

(2) アジア マレーシア

3 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っていません。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,933	1,369	16	22,319		22,319
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	520	7	983	1,511	1,511	
計	21,453	1,377	999	23,831	1,511	22,319
営業利益又は営業損失()	1,693	181	60	1,935	92	1,842

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 米国

(2) アジア マレーシア

3 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っていません。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失は「アジア」が0百万円減少しています。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	452	160	26	640
連結売上高(百万円)				7,069
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.4	2.2	0.3	9.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米 米国、カナダ、メキシコ
 (2) アジア 韓国、台湾、インドネシア
 (3) その他の地域 ポーランド、レバノン、イスラエル
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,647	761	75	2,483
連結売上高(百万円)				22,319
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.3	3.4	0.3	11.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米 米国、カナダ、メキシコ
 (2) アジア 韓国、台湾、インドネシア
 (3) その他の地域 ロシア、イスラエル、レバノン
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
162.62円	183.57円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,350	18,463
普通株式に係る純資産額(百万円)	16,350	18,463
普通株式の発行済株式数(千株)	100,803	100,803
普通株式の自己株式数(千株)	265	227
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	100,538	100,576

2 1株当たり四半期純損失金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失() 20.50円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また潜在株式がないため、記載していません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失()(百万円)	2,061
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	2,061
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,555

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失()	9.18円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また潜在株式がないため、記載していません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失()(百万円)	923
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	923
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,544

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<p>固定資産の譲渡</p> <p>平成20年12月12日開催の当社取締役会において、当社敷地の一部が東京都市計画道路幹線街路放射第5号線の用地にかかっているため、その収用に応じることを決定しています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 譲渡する相手の名称 東京都 2 譲渡資産の種類 土地 3 譲渡前の用途 本社敷地並びに緑地として保有 4 譲渡の時期 引渡時期は、現在東京都と調整中です。 5 譲渡価額 5,306百万円

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月14日

岩崎通信機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 落合 孝彰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 住田 清芽 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩崎通信機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩崎通信機株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。